

## 2021年3月期 会社説明会の質疑応答

Q：御行の中期経営計画における本業の利益拡大を超過達成なさいましたが、今後の経営でどのようなことに注力したいとお考えでしょうか。

A：本業利益は当初計画を大きく上回る進捗となっておりますが、今回はコロナ融資という要因もありました。今後は同様のペースで貸出金利息が増加していく可能性は低く、役員利益の増強に注力していく必要があります。特に法人ソリューション関連手数料の増強を第一に、非金利収入の強化が最大のポイントだと考えております。あわせて、引き続き経費の減少を図りまして、本業利益において持続的に収益を上げられるビジネスモデルを確立していきたいと考えております。

Q：いわゆるゼロゼロ融資の民間金融機関での取り扱いが3月で終了したことによって、御行の今期の貸出金の実行額にどのような影響があるでしょうか。

A：コロナ融資の実績から見ても、幅広くお客さまに資金は行き渡っていると考えられ、今年度は、事業性資金の貸出につきましては年間200億円程度の増加を計画しております。個人貸出につきましては、愛知県は依然として住宅需要が強く、住宅ローンを中心とする個人貸出にて800億円程度の増加計画です。加えて、ストラクチャードファイナンス等を含めた政策的貸出において、特にRORAを意識しながら、自己資本を活用し適切にアセットを積むことで収益を獲得していくことを目指し、年間880億円程度の増加を予定しており、トータルで1,880億円程度の貸出金の積み増しをしたいと考えております。事業先につきましては、アフターコロナを見据えた新しい経営課題を抱えている企業も多く、適切なソリューションを提供しながら、本業支援に注力していきたいと考えております。

Q：昨日の地元紙で年功序列制度を廃止なさると報じられていましたが、高齢のスタッフや女性の活用方法について、どのように取り組んでいらっしゃるでしょうか。

A：年功序列を完全に廃止するわけではありませんが、人事制度の改定を行う予定で進めております。ダイバーシティへの取組み強化について、2021年3月末時点で全従業員に占める女性の割合は33%ですが、管理職に占める女性の割合は11%にとどまっております。要因としまして、結婚、出産、育児等での早期退職や、過去は女性の職域を主に預金業務に限定していた経緯等が考えられますが、現在は渉外業務をはじめ、女性の職域を大幅に拡大しており、例えば、JETROに女性行員を外部トレーニーとして派遣するなど、活躍の場が広がっています。男女性別を問わず、各人の能力に基づいた人事評価や処遇を行うことで、女性の活躍を推進していきます。平成27年3月にダイバーシティ推進室を設置し、女性の活躍推進に加え、グローバル人材の育成や高齢者の活躍支援など、ワークライフバランスの充実を図っており、現在65歳以上の雇用も一部進めております。高齢者につきましても、職域拡大により活躍の場を広げていきたいと考えております。

Q：愛知県は地元地銀 3 行、近隣の銀行も進出して来る競争の激しい地域ですが、お客様が愛知銀行を選ぶ御行の強みはどのようなものでしょうか。

A：当行は昨年創業 110 周年を迎えましたが、地元愛知県を中心に、堅実経営に努めてまいりました。その堅実さを背景に、お取引先に対しさざまな支援を行ってきたことが強みです。自己資本比率も高い水準を維持しており、充実した自己資本を活用して積極的に取引先への資金支援や住宅ローンに取組んでおります。引き続き地元でしっかりと金融仲介機能を発揮してまいります。

Q：現中計の純利益目標を上回る業績予想となりました。次期中計の策定を始めているかと思いますが、現時点でどのような議論をしているか、中計の柱はどのようなものになるか、教えていただけますか。また、純利益は再び 50 億円以上を目指すのでしょうか。

A：今回の中計では、自己資本を活かして意識的にアセットを積み増すことで貸出金利の増強を図っておりますが、自己資本比率の低下要因ともなりますので、この方針を将来的にも継続していくわけにはまいりません。やはり非金利収入、特に役務利益の増強を図る必要があり、ソリューション営業をさらに徹底することで、お客さまの本業支援を行っていきます。純利益は 50 億円以上を目指し、ROE の改善を図っていく中期経営計画の内容を現在検討しています。

Q：政策保有株式を徐々に削減されていることは分かりました。先月、三井住友トラストが政策保有株式をゼロにするという方針を打ち出しましたが、これに対する頭取の意見を教えていただけますか。

A：政策保有株式につきましては、保有意義および経済合理性を検証し、当行の企業価値向上につながらないと判断した場合には縮減をするという方針ですが、大半が地元企業の株式であり、地方銀行として地元企業との持合については、銀行取引の前提となっているケースも非常に多く、縮減につきましては、相手方との対話の中で合意を得た上で進めてまいります。したがって、取引先事業法人以外の主に金融機関との持合縮減を優先して進めております。ちなみに政策保有上場株式の簿価は 264 億円で、連結純資産に占める割合は 10.7%となっております。

以 上